

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	小・中学校就学援助費支給事業					
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名	石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実				総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 ² 3	小学校費 中学校費	目 ²	教育振興費	事業 ¹	就学援助事業費
-----	-----------------	-----	---------------------	--------------	----------------	-------	-----------------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 経済的理由により児童・生徒を就学させることが困難な保護者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 就学援助の認定を受けた保護者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 支給基準に該当した場合は、教育上必要な経費の一部の援助が受けられる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 就学援助の認定率
	③ そのために何をしましたか。 経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に、教育上必要な経費の一部を援助するもので、学用品費や給食費、医療費等の支給を行う。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 就学援助費を支給した児童・生徒数

2 指標の推移			単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	659	633	690	/	/
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	/	/
	目 標	②の目標値		100	100	100		
	目標値設定の考え方		該当する多くの保護者に就学援助費が支給されることが、この事業の目的である。					
活動指標	③の数値	人	925	975	1,011	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	72,134,941	74,686,659	71,620,465	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	71,321,941	73,927,659	70,554,465	
		特定財源	円	813,000	759,000	1,066,000	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	3,306,800	3,301,200	3,297,600	
職員人件費(再任用)		円	0	0	0		
事業費+人件費		円	75,441,741	77,987,859	74,918,065		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	学校教育法等の規定に基づき事業を実施している。 経済的な理由により就学させることが困難な場合等において、教育費の一部を援助することを目的としている。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 近年の認定者数は、減少傾向にある。	

仕 事 の 内 容	小・中学校就学援助費支給事業			
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係 課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 議会では、認定基準の引き上げや、支給費目等についての要望が出ている。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 特になし			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 特になし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 特になし			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 特になし			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 現状においても成果水準を満たしていることを考慮すると、今後も現状通り事業継続していくことが重要である。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 平成30年10月に、生活保護基準が改定されたことに伴い、2019年度要保護児童生徒援助費補助金の予算単価が改定された。平成31年度はこれに即して適切な支給事業を行う必要がある。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費を増加させる。